

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日
上場取引所 名

上場会社名 大宝運輸株式会社
コード番号 9040 URL <http://www.taiho-gh.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小笠原 忍
(氏名) 足立 敏治
TEL 052-871-5831
配当支払開始予定日 平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,277	0.0	263	△12.4	272	△14.0	115	—
22年3月期	9,276	△6.0	300	5.6	317	7.8	△426	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15.29	—	1.7	3.1	2.8
22年3月期	△56.62	—	△6.3	3.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,766	6,775	77.3	899.30
22年3月期	9,024	6,743	74.7	894.83

(参考) 自己資本 23年3月期 6,775百万円 22年3月期 6,743百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	217	△75	△211	1,651
22年3月期	641	△128	△225	1,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	—	1.1
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	75	65.4	1.1
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		37.7	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,750	△0.5	200	51.0	200	42.7	100	95.9	13.27
通期	9,500	2.4	400	51.8	400	46.7	200	73.6	26.54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,560,000 株	22年3月期	7,560,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	26,018 株	22年3月期	24,228 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	7,534,884 株	22年3月期	7,536,304 株

(注)1株当たりの当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページの「1株当たりの情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算手続は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 重要な会計方針の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、年度前半は、企業収益改善を背景に設備投資の増加基調が続きました。しかし、2010年秋ごろから円高の進展に伴う輸出の減速、エコカー補助金終了前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより、設備投資も足踏み状態になったものの、年末以降は持ち直しの動きを見せておりました。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響で年度末にかけて経済活動は急速に落ちこみ、先行きが不透明な状況です。運送業界も、一時的な需要はあるものの、経済活動の影響を受け、輸送量の減少と、燃料費の上昇で倒産する企業も増加しております。このような環境の中、当社は、競争入札などの過剰とも言える値下げ等に対応しきれず、既存、新規顧客ともに目標とした売上確保ができませんでしたが、猛暑の影響で一時的に輸送量が増加し、営業収益は昨年とほぼ同じ金額となりました。また、車輛の代替が少ないことにより減価償却費が減少しましたが、値下げ圧力や燃料費の上昇したこと等による影響も大きく減益となりました。

その結果、営業収益9,277百万円(前期比0.0%増)、経常利益は272百万円(前期比14.0%減)、当期純利益は115百万円(前期は純損失426百万円)となりました。

②次期の見通し

次期の業績予想につきましては、営業収益は9,500百万円(当期比2.4%増)、経常利益は400百万円(当期比46.6%増)、当期純利益は200百万円(当期比73.6%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、3,493百万円(前期比1.4%減、50百万円減)となり、そのうち現金及び預金は、1,651百万円(前期比80百万円減)、営業未収入金は、1,397百万円(前期比49百万円増)となりました。固定資産は、5,272百万円(前期比3.8%減、207百万円減)となりました。流動負債は、1,400百万円(前期比7.4%減、111百万円減)となりました。固定負債は、590百万円(前期比23.3%減、179百万円減)となりました。純資産の部は、6,775百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ70百万円減少し1,651百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は217百万円(前期比66.1%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額が101百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は75百万円(前期比41.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が87百万円(前期比39.5%減)あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は211百万円(前期比6.3%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が135百万円(前期比9.4%減)あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	71.1%	71.8%	75.8%	74.7%	77.3%
時価ベースの自己資本比率	40.0%	34.6%	20.1%	23.3%	21.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	147.1%	103.9%	179.3%	67.1%	135.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.0倍	45.5倍	26.2倍	67.9倍	31.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の基本方針のもと、剰余金の配当につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、純資産など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

なお、当期末の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施させていただきます。次期につきましては、1株当たり年間10円(中間5円、期末5円)とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

②取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、様々なリスクを予想し慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料(軽油)の使用が不可欠になっています。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

④物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としております。この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格は低下傾向に伴い、物流コストも低く抑える動きが強くなっております。当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月14日提出）における「関係会社の状況」から変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」、経営基本方針は、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」です。

労働集約的な要素が強い物流業の成長力や企業としての安定は、社員の質と組織の運営力に大きく左右され、社員（人間）をどのように見るかということが経営の重要な特徴となります。労働条件を厳しくせざるを得ない状況で社員のやる気や前向きなエネルギーを失わず増大できる経営が必要です。人間は誰もが人の役に立ちたいという善性も己さえ良ければいいという悪玉も持って生きています。善性を引き出し、悪玉をコントロールする方法もその人の主体性か外部からの圧力に依るか大きく分けられます。

当社は教育によって主体的に経営理念を実現できる社員と組織作りを30年余にわたり継続して行っております。環境が変化し続けてゆく中で、絶えず自ら学び、考え、判断し、実践する社員の育成と組織開発に注力し、より高いレベルで経営理念の実現を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

- ① 地域密着型戦略の充実
- ② 物流センター運営等、一貫物流システムの提案、実施
- ③ 組み合わせ、共同物流の推進
- ④ 調達物流、温度帯物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進
- ⑤ 引越、工場・事務所移転、店舗出店など機械・什器据付等の特殊技術サービスの拡大
- ⑥ 提携による広域化、新サービス開発
- ⑦ 安全と環境保全活動の推進

(3) 会社の対処すべき課題

世界の市場経済にリンクされ、経済的社会的格差と少子高齢化が進む日本社会に当社はあります。

その背景を意識し、より社員の人間らしさを追及し、社会とお客様のニーズに応じていきます。そのために社員教育を通じリーダーを育成し、日常の社員とのコミュニケーションの質を高め、組織的に目的目標を達成してまいります。

営業面では、物流業界は値下げ圧力が今後も続くと思われれます。コスト低減と品質向上のための管理を推進し、地域での強みを積極的に活かし、既存新規顧客とも開発してまいります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,931	1,651,760
受取手形	105,077	99,934
営業未収入金	1,347,950	1,397,138
有価証券	200,000	200,000
貯蔵品	7,816	13,665
前払費用	2,933	2,882
繰延税金資産	117,190	114,818
その他	33,219	22,018
貸倒引当金	△1,210	△8,282
流動資産合計	3,544,909	3,493,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,522,441	4,543,221
減価償却累計額	△3,139,868	△3,238,938
建物(純額)	1,382,572	1,304,282
構築物	276,002	282,702
減価償却累計額	△251,036	△260,124
構築物(純額)	24,966	22,578
機械及び装置	278,287	278,594
減価償却累計額	△232,336	△240,795
機械及び装置(純額)	45,951	37,799
車両運搬具	2,198,655	2,138,309
減価償却累計額	△1,967,325	△2,014,836
車両運搬具(純額)	231,330	123,472
工具、器具及び備品	150,194	166,725
減価償却累計額	△134,794	△141,910
工具、器具及び備品(純額)	15,400	24,815
土地	3,275,445	3,275,445
有形固定資産合計	4,975,665	4,788,393
無形固定資産		
借地権	8,446	1,746
ソフトウェア	14,349	20,939
その他	10,621	10,286
無形固定資産合計	33,416	32,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	191,186	180,208
関係会社株式	17,000	17,000
出資金	15,417	16,867
破産更生債権等	1,937	2,674
長期前払費用	3,992	5,723
繰延税金資産	106,726	83,660
会員権	1,350	1,350
差入保証金	88,721	97,171
その他	46,287	48,748
貸倒引当金	△1,937	△2,674
投資その他の資産合計	470,681	450,729
固定資産合計	5,479,764	5,272,094
資産合計	9,024,673	8,766,031
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,271	5,273
営業未払金	509,498	533,222
1年内返済予定の長期借入金	135,796	125,806
未払金	20,786	9,987
未払費用	421,145	416,429
未払法人税等	108,957	18,928
未払消費税等	36,746	34,119
前受金	4,372	4,951
預り金	39,254	30,220
賞与引当金	211,080	205,620
役員賞与引当金	19,000	16,000
流動負債合計	1,511,909	1,400,559
固定負債		
長期借入金	294,558	168,752
退職給付引当金	242,040	211,493
役員退職慰労引当金	197,042	171,205
その他	35,860	38,714
固定負債合計	769,501	590,165
負債合計	2,281,411	1,990,724

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金	6,000	6,000
土地圧縮積立金	177,998	177,998
別途積立金	4,310,000	3,660,000
繰越利益剰余金	△218,015	471,821
利益剰余金合計	4,474,471	4,514,308
自己株式	△9,244	△9,739
株主資本合計	6,725,226	6,764,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,035	10,737
評価・換算差額等合計	18,035	10,737
純資産合計	6,743,262	6,775,306
負債純資産合計	9,024,673	8,766,031

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
営業収益	9,276,721	9,277,772
営業原価	8,594,209	8,597,906
営業総利益	682,512	679,865
販売費及び一般管理費		
人件費	225,642	230,519
減価償却費	11,880	15,561
施設使用料	10,206	10,235
租税公課	24,567	33,749
広告宣伝費	2,177	2,160
貸倒損失	—	18,737
その他	107,066	105,362
販売費及び一般管理費合計	381,539	416,326
営業利益	300,972	263,539
営業外収益		
受取利息	979	790
受取配当金	7,909	5,113
受取手数料	1,609	1,534
保険事務手数料	1,705	1,769
受取保険金	3,588	1,926
受取賃貸料	2,811	2,811
その他	7,067	2,711
営業外収益合計	25,672	16,657
営業外費用		
支払利息	9,446	6,901
その他	190	605
営業外費用合計	9,636	7,506
経常利益	317,008	272,689
特別利益		
固定資産売却益	1,416	2,901
投資有価証券売却益	2,921	—
その他	—	251
特別利益合計	4,337	3,153
特別損失		
固定資産除却損	2,940	156
減損損失	651,249	—
役員退職慰労金	—	39,377
その他	150	—
特別損失合計	654,339	39,534
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△332,994	236,308
法人税、住民税及び事業税	167,000	92,000
法人税等調整額	△73,278	29,118
法人税等合計	93,721	121,118
当期純利益又は当期純損失(△)	△426,715	115,190

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,140,000	1,140,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	198,487	198,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
土地圧縮積立金		
前期末残高	177,998	177,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,998	177,998
別途積立金		
前期末残高	4,280,000	4,310,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	—
別途積立金の取崩	—	△650,000
当期変動額合計	30,000	△650,000
当期末残高	4,310,000	3,660,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月21日 至 平成22年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	314,067	△218,015
当期変動額		
剰余金の配当	△75,367	△75,353
別途積立金の積立	△30,000	—
別途積立金の取崩	—	650,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△426,715	115,190
当期変動額合計	△532,083	689,837
当期末残高	△218,015	471,821
利益剰余金合計		
前期末残高	4,976,554	4,474,471
当期変動額		
剰余金の配当	△75,367	△75,353
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△426,715	115,190
当期変動額合計	△502,083	39,837
当期末残高	4,474,471	4,514,308
自己株式		
前期末残高	△8,833	△9,244
当期変動額		
自己株式の取得	△410	△495
当期変動額合計	△410	△495
当期末残高	△9,244	△9,739
株主資本合計		
前期末残高	7,227,720	6,725,226
当期変動額		
剰余金の配当	△75,367	△75,353
当期純利益又は当期純損失(△)	△426,715	115,190
自己株式の取得	△410	△495
当期変動額合計	△502,493	39,342
当期末残高	6,725,226	6,764,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,144	18,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,109	△7,298
当期変動額合計	△3,109	△7,298
当期末残高	18,035	10,737
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,144	18,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,109	△7,298
当期変動額合計	△3,109	△7,298
当期末残高	18,035	10,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月21日 至 平成22年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)
純資産合計		
前期末残高	7,248,865	6,743,262
当期変動額		
剰余金の配当	△75,367	△75,353
当期純利益又は当期純損失(△)	△426,715	115,190
自己株式の取得	△410	△495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,109	△7,298
当期変動額合計	△505,603	32,043
当期末残高	6,743,262	6,775,306

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△332,994	236,308
減価償却費	341,030	258,417
減損損失	651,249	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,077	7,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,920	△5,460
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	△3,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,206	△30,547
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,006	△25,836
受取利息及び受取配当金	△8,889	△5,904
支払利息	9,446	6,901
固定資産売却損益(△は益)	△1,416	△2,901
固定資産除却損	2,940	156
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,921	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,897	△44,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	△267	△5,848
仕入債務の増減額(△は減少)	9,238	23,726
その他	10,446	△12,392
小計	702,131	397,383
利息及び配当金の受取額	8,409	5,744
利息の支払額	△9,446	△6,901
法人税等の支払額	△77,340	△178,791
法人税等の還付額	17,631	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,385	217,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	10,064
有価証券の取得による支出	—	△199,840
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△26,481	—
投資有価証券の売却による収入	11,596	—
有形固定資産の取得による支出	△144,940	△87,750
有形固定資産の売却による収入	6,562	17,755
その他	24,545	△16,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,750	△75,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△149,956	△135,796
配当金の支払額	△75,400	△75,285
その他	△410	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,767	△211,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	286,868	△70,106
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,998	1,721,867
現金及び現金同等物の期末残高	1,721,867	1,651,760

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性 の低下に基づく簿価切り下げの方 法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計 基準9号 平成18年7月5日)が適 用されたことに伴い、移動平均法 による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法)により算定し ております。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響はありません。	貯蔵品 同左 —
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産…定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以後に 取得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法によってお ります。 無形固定資産…定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。また自社利用 のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 長期前払費用…定額法 なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜処理によっております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	-

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)																								
<p>※1 担保提供資産 (担保に提供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">334,848千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">886,720 //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,569千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,796千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,558 //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,354千円</td> </tr> </table>	建物	334,848千円	土地	886,720 //	計	1,221,569千円	1年内返済予定の長期借入金	135,796千円	長期借入金	294,558 //	計	430,354千円	<p>※1 担保提供資産 (担保に提供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">325,556千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">886,720 //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,277千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,806千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,752 //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,558千円</td> </tr> </table>	建物	325,556千円	土地	886,720 //	計	1,212,277千円	1年内返済予定の長期借入金	125,806千円	長期借入金	168,752 //	計	294,558千円
建物	334,848千円																								
土地	886,720 //																								
計	1,221,569千円																								
1年内返済予定の長期借入金	135,796千円																								
長期借入金	294,558 //																								
計	430,354千円																								
建物	325,556千円																								
土地	886,720 //																								
計	1,212,277千円																								
1年内返済予定の長期借入金	125,806千円																								
長期借入金	168,752 //																								
計	294,558千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)																				
<p>※1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貨物運送事業収入</td> <td style="text-align: right;">7,315,706千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫事業収入</td> <td style="text-align: right;">1,815,009千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業収入</td> <td style="text-align: right;">146,006千円</td> </tr> </table>	貨物運送事業収入	7,315,706千円	倉庫事業収入	1,815,009千円	その他事業収入	146,006千円	<p>※1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貨物運送事業収入</td> <td style="text-align: right;">7,298,389千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫事業収入</td> <td style="text-align: right;">1,830,089千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業収入</td> <td style="text-align: right;">149,292千円</td> </tr> </table>	貨物運送事業収入	7,298,389千円	倉庫事業収入	1,830,089千円	その他事業収入	149,292千円								
貨物運送事業収入	7,315,706千円																				
倉庫事業収入	1,815,009千円																				
その他事業収入	146,006千円																				
貨物運送事業収入	7,298,389千円																				
倉庫事業収入	1,830,089千円																				
その他事業収入	149,292千円																				
<p>※2 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,180千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,098千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,006千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,854千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,180千円	役員賞与引当金繰入額	19,000千円	退職給付費用	8,098千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,006千円	貸倒引当金繰入額	2,854千円	<p>※2 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,815千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,865千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,991千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,900千円	役員賞与引当金繰入額	16,000千円	退職給付費用	8,815千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,865千円	貸倒引当金繰入額	8,991千円
賞与引当金繰入額	6,180千円																				
役員賞与引当金繰入額	19,000千円																				
退職給付費用	8,098千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,006千円																				
貸倒引当金繰入額	2,854千円																				
賞与引当金繰入額	6,900千円																				
役員賞与引当金繰入額	16,000千円																				
退職給付費用	8,815千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,865千円																				
貸倒引当金繰入額	8,991千円																				
<p>※3 関係会社との取引 営業外収益(受取配当金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> </table>		3,400千円	<p>※3 —</p>																		
	3,400千円																				
<p>※4 固定資産売却益の内訳 車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> </table>		1,416千円	<p>※4 固定資産売却益の内訳 車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">2,901千円</td> </tr> </table>		2,901千円																
	1,416千円																				
	2,901千円																				
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,585千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">521 "</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">834 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,940千円</td> </tr> </table>	建物	1,585千円	工具・器具及び備品	521 "	車輛運搬具	834 "	計	2,940千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table>		156千円										
建物	1,585千円																				
工具・器具及び備品	521 "																				
車輛運搬具	834 "																				
計	2,940千円																				
	156千円																				
<p>※6 減損損失の内訳 減損損失を計上した主な資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫</td> <td>土地、建物</td> <td>春日井支店 (愛知県春日井市)</td> <td>318,622</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>土地、建物</td> <td>四日市支店 (三重県四日市市)</td> <td>292,534</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物</td> <td>中川支店 (名古屋市 中川区)</td> <td>40,093</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>651,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識するに至った経緯 土地の時価の著しい下落、または営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、減損損失を認識しました。</p> <p>資産のグルーピングの方法 支店ごとを最小単位としております。但し、顧客の資産所有又は賃借物件での業務委託している営業所は除いています。また、遊休資産は支店とは別にグルーピングしております。</p> <p>回収可能金額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	合計	倉庫	土地、建物	春日井支店 (愛知県春日井市)	318,622	倉庫	土地、建物	四日市支店 (三重県四日市市)	292,534	倉庫	建物	中川支店 (名古屋市 中川区)	40,093	合計			651,249	<p>※6 —</p>
用途	種類	場所	合計																		
倉庫	土地、建物	春日井支店 (愛知県春日井市)	318,622																		
倉庫	土地、建物	四日市支店 (三重県四日市市)	292,534																		
倉庫	建物	中川支店 (名古屋市 中川区)	40,093																		
合計			651,249																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,831	1,397	—	24,228

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,397 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	37,685	5	平成21年3月20日	平成21年6月18日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	37,681	5	平成21年9月20日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,678	5	平成22年3月20日	平成22年6月14日

当事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,228	1,790	—	26,018

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,790 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	37,678	5	平成22年3月20日	平成22年6月14日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	37,674	5	平成22年9月20日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,669	5	平成23年3月20日	平成23年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目と金額の関係 現金及び預金 1,731,931千円 預入期間3か月超の定期預金 △10,064〃 現金及び現金同等物 1,721,867千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目と金額の関係 現金及び預金 1,651,760千円 現金及び現金同等物 1,651,760千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1株当たり純資産額 894円83銭 1株当たり当期純損失 56円62銭	1株当たり純資産額 899円30銭 1株当たり当期純利益 15円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△426,715	115,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△426,715	115,190
期中平均株式数(千株)	7,536	7,534

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。